

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 欧衣料品2社、ミャンマー生産委託中止へ

欧州企業2社がこのほど、ミャンマーへの衣料品の生産委託中止を決定していたことが分かった。委託先の縫製企業に勤める従業員が先ごろ、国軍に拘束されたためだ。生産委託を中止するのは、ドイツのスポーツ用品メーカーのヤコ(JAKO)と、ファッションブランド「ZARA(ザラ)」を展開するスペインのアパレル大手インディテックスだ。ヤコは、ヤンゴンにあるタイ系縫製企業サン・アパレル(ミャンマー)に生産を委託。スペインのインディテックスはヤンゴンの中国系ホシェン(ミャンマー)・ガーマントに製造を発注している。ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)は6月14日、縫製工場の労働者10人を逮捕した。うち2人はサン・アパレル、5人はホシェンの労働者で、いずれも経営側に賃上げを要求していた。ヤコの幹部はミャンマーのパートナー企業との長期的な関係維持を望んでいたが、苦渋の決断を迫られたようだ。

2. 22年の衣料品輸出は過去最高に＝業界団体

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)とミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)の事務局長を兼任するカインカインヌウェ氏は、2022年の工業製品や繊維、衣料品の輸出額は過去最高に達したとの見方を示している。同氏は8日に商工会議所連合会の事務所で開催された工業製品や繊維、衣料品の輸出拡大策を話し合う会合で述べた。会合では、22年の輸出実績の見込みについて意見が交わされた。また、輸出拡大に向けて大型受注の獲得、労働者との信頼構築、協力関係の強化などが必須との意見も出たという。縫製業者協会は15年から25年までの戦略計画で、工場数や輸出額、従業員数などの目標を設定。新型コロナウイルス禍前にはこれらの目標を達成していた。

3. ロヒンギャ支援100億円、米国務省

米国務省は13日、ミャンマーで迫害を受け、隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民らへの7,400万米ドル(約102億円)以上の新たな人道支援を発表した。食料や飲料水、医療、教育の提供などに充てる。国務省によると、2017年8月以降、74万人のロヒンギャがミャンマー西部ラカイン州での大量虐殺などから逃れるためバングラデシュに避難した。約6年間で米国の支援総額は21億米ドル超に上る。

4. 強制両替、輸出代金の50%に 軍政下の中銀「暗中模索」

ミャンマー軍事政権統制下の中央銀行は13日、外貨の現地通貨チャットへの両替を義務付ける、いわゆる「強制両替」規制で、対象とする輸出代金を総額の65%から50%に引き下げた。規制緩和により輸出業者が恩恵を受けることになるが、中銀は昨年4月に同規制を打ち出してから規定を二転三転させている。外貨確保や輸出拡大、チャット相場の安定化など複数の目的達成に向けた暗中模索は今後も続きそうだ。同日付で通知「2023年15号」を出し、昨年8月5日付の「22年36号」で指示した輸出代金の強制両替の対象となる比率を引き下げた。輸出業者が利用できる外貨の額が増える。強制両替は原則としてチャットの実質的な価値を上回る公定レートが適用され、各社の不満の種となっている。国際法律事務所DFDLでミャンマーを担当するニシャント・チョードリー氏は翌14日の声明で、「ミャンマーにおける外国為替問題と米ドル不足の段階的な改善と解釈できる」と指摘した。ミャンマーの外為問題は中銀が22年4月3日、銀行口座に海外から入金された外貨を1営業日以内にチャットに両替することを義務付ける通知「22年12号」を出したことに端を発し、以降は規定変更を繰り返してきた。当初は、振り込まれた外貨全額のチャットへの両替は経済的な打撃が大きいと産業界が反発。これを受けて

中銀は、輸出代金に関して同年8月5日付の通知「22年36号」で1営業日以内の強制両替の比率を65%に緩和した。今回の通知で、妥協の姿勢をさらに強めた格好だ。現行規定では、残った外貨の30日以内の使用、送金などが認められている。ミャンマーのあるメーカー関係者は、「民間企業間の『マッチング形式』での外貨の売り買いが容認され、レートにはある程度の自由度がある」と指摘した。ただ、軍政は経済統制を強めており、今回の規制緩和は行き過ぎた規制の微調整であり、相次ぐ規定変更で産業界の困惑度は強まるばかりだ。現地の事業者は、「軍政は外貨の流れを明確に把握し、コントロールしたがつている」と話す。米財務省が6月21日、ミャンマーの国営銀行2行を制裁対象に追加したと発表したことを受けてチャットの実勢相場が下落。実勢レートは数カ月ぶりに1米ドル(約139円)=3,000チャット台まで弱含んだ。昨年8月の規制緩和は公定レートの切り下げとともに実行に移されており、今回も一連の統制の動きに沿っているとの見方だ。15日付国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは、**中銀が公定レートを1米ドル=2,100チャットと定めているにもかかわらず、「違法な」実勢レートは同3,100チャットになっている**と指摘。一方、中銀が6月22日に導入した、民間銀行を介した企業の外貨売買をオンラインで報告・承認する仕組みでの相場については、1米ドル=2,900チャット台としている。規定変更に対して、民間企業からは「現地で操業する各社が慣れてきている」との声も出ている。中銀の規定変更により振り回され続けたことで、各社の対応力が向上してきているのだという。

《一般情報》

◎タイ

1. タイの高齢化率、2036年には30%=保健局長

タイ保健省保健局長のスワンナチャイ局長は「世界人口デー」の11日、タイの高齢化率(65歳以上の人口が総人口に占める比率)が2036年には30%を超えるとの予測を示した。少子・高齢化が加速しているため。世界保健機関(WHO)と国連は、高齢化率が7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えた社会を高齢社会、21%を超えた社会を超高齢社会と定義している。スワンナチャイ局長によると、タイは2年前、高齢社会となった。今後は超高齢社会に突入し、36年には高齢化率が30%を超える見通し。タイ社会の高齢化は、少子化の加速が大きな要因になっている。63~83年の1年間当たりの新生児は平均100万人以上だったが、昨年は50万2,000人に減少。今年も50万人にとどまると予測されている。

2. 政府系不動産DAD、高齢者向け住宅を整備

タイ財務省傘下の不動産開発会社、タナラック・アセット・デベロップメント(DAD)は14日、首都バンコク東郊サムットプラカン県で高齢者向け住宅を整備する計画を取締役会が承認したと発表した。2025年に完成し、891人が順次入居する予定。高齢者向け住宅の名称は「ラマートレジャー」。昨年までに58歳以上を対象に入居者を募り、抽選で891人に権利を付与した。運営はマヒドン大学付属ラマティボディ病院などと連携。終末期の患者やリハビリが必要な高齢者、寝たきりの高齢者向け施設も完備する。居住権利はDADの承認があれば譲渡も可能だという。今後、国家経済社会開発委員会(NESDC)の承認を経て建設を進める。建設は地場ゼネコン大手シンタイ・エンジニアリング・アンド・コンストラクションが担う。建設費は約11億8,860万バーツ(約47億5,600万円)。

3. ゴム手袋の価格下落、中国など在庫放出

新型コロナウイルス感染症の流行下で需要が急増したゴム手袋の市場価格が流行収束に伴い急落し、タイのゴム手袋メーカーや天然ゴム農家が困窮している。中国とマレーシアが積み上がった在庫放出へ値引き販売しており、向こう1~2年は価格の低迷が続くとみられている。タイ東部チョンブリ県拠点のゴム手袋メーカー、ドクター・ブーによると、コロナ流行時に1カートン(100枚入り)で6~8米ドル(約830~1,110円)だった合成ゴム手袋の

世界市場価格はコロナ収束に伴い一時は1米ドル以下まで下落し、現在は約1.8米ドルで推移している。天然ゴム手袋は通常、合成ゴム手袋より価格が低くなるため、現在は約1.7米ドルとなっている。ゴム手袋メーカーが事業を継続するために必要な販売価格は1カートンで2米ドル程度。タイのメーカーは販売価格の下落に加えて労働力不足や政局の混乱といった問題も抱えており、今後しばらくは困難な状況が続きそうだという。ドクター・ブーは、今回のケースがエイズウイルス(HIV)の流行によりゴム手袋の需要が世界的に拡大した1988年と類似していると指摘した。ドクター・ブーは昨年策定した第2・第3工場の建設計画を凍結している。

◎ベトナム

1. 韓国系企業で労働者4千人強が一時スト＝賃上げ要求はかなわず＝南部ロンアン省

ベトナム南部ロンアン省にある韓国系のシモンヌ・アクセサリーズ・コレクション・ベトナムで、4000人を超える労働者が10、11日、ストライキに入った。労働者は3年間、給与が上がらなかつたとし、賃上げを求めた。ロンアン省労働・傷病軍人・社会事業局のグエン・ホン・マイ局長は11日夕、シモンヌの労働者が2日間、職場を放棄したと語った。同局によると、シモンヌは約4200人の労働者を雇用している。ロンアン省の経済区管理委員会と会社の労働組合が10日、労働者と協議を行った。管理委などは賃上げに同意せず、職場に戻るよう求めたが、すべての労働者が同日午後2時半に退社した。労働者らは11日に出社したが、職場には戻らなかった。会社側は賃上げ要求を認めなかったが、食堂で提供する食事の品質を改善する方針などを伝えた。職場に戻る場合にはスト期間の賃金を支払うが、仕事を再開しなければ、2日間の賃金を支給せず、職場に戻りたくない労働者とは雇用契約の打ち切りを検討すると伝えた。これを受け、労働者は12日昼までに職場に復帰したという。

2. 中国ドラマ、九段線表示で配信停止に

ベトナムでは米ネットフリックスなどの動画配信サイトで、10日までに中国のテレビドラマ「フライト・トゥー・ユー」が配信停止された。ベトナム文化・スポーツ・観光省映画局が、中国が主張する南シナ海の領海線「九段線」が描かれた地図が映っていることを理由に配信停止を要請していた。映画局は9日、同ドラマを配信していたネットフリックス、地場ITサービス大手FPTテレコム傘下のFPTプレイに対して、早急に配信を停止し、12日までにコンプライアンス(法令順守)に関する報告書を提出するよう求めた。同局によるとネットフリックスでドラマ全39話を確認したところ9話分で九段線の表示が確認できたという。「この地図がいつか世界中に展開されるだろう」と登場人物が発言する場面もあった。FPTプレイは九段線をぼかして配信したが、映画局はベトナムの領海を侵害する不適切な表示が含まれていると判断した。フライト・トゥー・ユーは航空業界で働く若者のラブストーリーを描いたドラマ。中国で昨年公開された。映画局は3日には、21日に公開予定だった米映画「バービー」についても、一部場面に九段線の表示があるとして国内上映を禁止した。

3. HCM市、廃業ホテルの建物の処理巡り混乱

ベトナム南部ホーチミン市人民委員会は今月上旬、1区レタントン通りの「ノーフォーク・ホテル」跡地を回収することを決めたが、残存している建物の処分で迷走している。人民委は法規に厳格に従うためとして、関係省庁に指示を仰いでいる。ホテルはオーストラリアのノーフォーク・デベロップメント・グループと、1区生産・経営・輸出入連合(SUNIMEX、現在は100%国営のベンタイン総公社)の合弁事業として1995年から運営されていたが、合弁契約は2021年10月に期限切れとなり営業を停止した。契約には、合弁期間終了後に全ての資産を国に無償で引き渡すとの条項がある。市は22年7月、まず財務省に資産の管理方法を問い合わせたが、財務省は計画投資省の意見を聞くよう提案した。市は関連部局の意見を聞いた上で、今月になって計画投資省に資産の処分について指示を仰いだ。計画投資省からの回答はまだ出ていないようだが、市人民委員会の慎重な姿勢に対しては批判もあるようだ。グエン・チャー・ズン計画投資相は、4月に開かれたファム・ミン・チン首相とホーチミン市共

産党委員会常務委員会との会合で、一部の政府機関が責任を取ることを恐れて上級機関の指示を待つ姿勢がみられると指摘した。昨年同省は、市から584件の文書で意見を求める問い合わせがあり、604件の文書で回答したが、大半は市の権限に属することだったという。

4. 繊維・衣類輸出額、上期FDI企業は15.5%減

ベトナム税関総局(GSO)によると、今年上半期(1~6月)の海外直接投資(FDI)企業による繊維・衣類の輸出額は前年同期比15.5%減の95億9,000万米ドル(約1兆3,300億円)で、繊維・衣類の輸出額全体の61%を占めた。米国と欧州で需要が冷え込んでいる影響が大きい。うち米国向けは25.4%減の69億6,000万米ドルで、輸出額全体の44.2%を占めシェア1位だった。2位以下は◇欧州連合(EU)=10.3%減の18億8,000万米ドル(シェア11.9%)◇日本=4.9%増の17億5,000万米ドル(11.1%)◇韓国=1.9%減の13億4,000万米ドル(8.5%)◇カナダ=13.3%減の5億7,213万米ドル(3.6%)——の順。東南アジア諸国は、10.5%減の9億1,116万米ドル(5.8%)、中国は10.3%減の4億8,482万米ドル(3%)だった。業界筋は第3四半期(7~9月)も、主要輸出市場の需要低迷による受注不足とコスト高を予想する。世界の今年通年の繊維・衣類総需要は7,000億米ドルで、前年に比べ8%減少すると予測され、各ブランドからは生産コストの削減や小ロットの注文、納期短縮、品質改善などの厳しい要求が出されるとみられている。

◎カンボジア

1. 与党圧勝確実、首相世襲に現実味=野党排除、23日にカンボジア総選挙

任期満了に伴うカンボジアの下院(定数125、任期5年)総選挙が23日に行われる。有力野党が排除された中で実施されるため与党・カンボジア人民党の圧勝は確実で、選挙後は38年間首相を務めるフン・セン氏(70)から長男のフン・マネット氏(45)への首相世襲が現実味を帯びる。有権者は約970万人。選挙は比例代表制で、首都プノンペンなど25の選挙区で争われる。2018年の選挙は、人民党が全議席を獲得した。米国の支援で国家転覆を図ったとして、有力野党の救国党の党首が17年に逮捕され、同党も解党処分を受けたことが影響した。今回も人民党の圧勝が確実視される。救国党の後継で22年の地方選挙で第2党となった野党キャンドルライト党(CP)は今年5月、政党登録時の一部書類の原本を選挙管理委員会に提出しなかったとして、選挙への参加を認められなかった。救国党解党時に当局が原本を押収したとされており、CP側は地方選挙と同様にコピーを提出したが、今回は受理されなかった。欧米各国は「民主主義を損なう」などと批判し、日本も懸念を表明した。野党弾圧の背景について、カンボジア政治の専門家は「フン・セン首相には、人民党を圧勝させ、選挙後に安定した状態で世代交代を図る狙いがある」と分析する。選挙では、フン・セン首相の長男で陸軍司令官を務めたフン・マネット氏が人民党から初めて出馬した。当選は確実で、次回28年選挙までに首相に選出されるという見方もある。専門家は「フン・セン首相には、1970~90年代の内戦などで傷ついたカンボジアに安定と経済成長をもたらしたという自負がある。世代交代は図りつつ、人民党の党首は辞任せずにしばらくは影響力を持ち続けるだろう」と指摘した。

◎ラオス

1. ベトナム企業、中南部で風力発電所建設へ

ラオス政府とベトナム中部クアンビン省の再生可能エネルギー企業AMIリニューアブルズは6日、ラオス中南部サワンナケート県での風力発電所の開発に向けた覚書を交わした。総出力122万キロワットのAMIサワンナケート風力発電所を開発する。投資総額は約20億米ドル(約2,820億円)。ラオスでのベトナム企業による発電向け投資としては過去最大規模となる。第1期の開発事業では、2,687ヘクタールの用地に出力25万2,000キロワットの発電設備を建設する。首都ビエンチャンで開催された覚書の締結式典には、ラオスのボービエンカム技術通信

相、投資計画省のサタバディット副大臣、AMIリニューアブルズ・クアンビンのグエン・ナム・タン会長らが出席した。ラオス政府とAMIリニューアブルズ・クアンビンは、2022年12月に風力発電所建設の事業化調査の実施に関する覚書を締結した。グエン会長によると、事業化調査の最終結果を9月までに提出し、24年第2四半期(4~6月)には建設に着手する。完工は25年第4四半期を予定し、同年中にベトナムへの電力輸出を開始する。

◎パキスタン

1. スズキの四・二輪工場停止、19日まで再延長

スズキのパキスタン子会社で四輪車と二輪車を製造するパックスズキモーターは7日、今月15日まで予定していた四輪車工場と二輪車工場の操業停止を、同19日まで再延長すると発表した。同社は部品在庫の不足を理由に、6月22日に両工場の操業を停止した。当初は7月9日から再開する計画だったが、状況が改善しないため停止期間を15日までいったん延長した。今回は2回目の延長に当たる。パキスタンは経済危機が続き、2022年5月以降は通貨安や外貨不足に対応するため、輸入規制を実施。自動車部品や鉄など原材料が入手しにくくなっている。

◎インド

1. 鴻海、ベダントとの合弁解消 インド初の半導体製造に暗雲

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手、鴻海科技集団(フォックスコン)は10日、インドの天然資源大手ベダントと立ち上げた半導体の合弁事業から撤退すると発表した。両社は総額1兆5,400億ルピー(約2兆6,300億円)を投じてインド初となる半導体製造拠点の設置を計画したが、技術や資金力の不足で実現性が疑問視されていた。両社ともに新たなパートナーを模索する方針を示しているが、計画が先送りになればインドを半導体のハブにするという政府の構想そのものが揺らぎかねない。フォックスコンは11日付の声明で、「事業の遅れ、(双方の)隔たり、事業とは関わりのない外部の問題があった」と、合弁解消に至る経緯を説明した。すでに別のパートナーを探しており、「インド政府の半導体支援策に申請する準備を進めている」とも付け加えた。地元報道によると、ベダント側もフォックスコンに代わる新しいパートナーを模索する意向を示している。フォックスコンとベダントは昨年2月、インドでの半導体製造に向けて合弁会社を設立すると発表。同年9月には、モディ首相の出身地である西部グジャラート州で半導体工場、ディスプレイ工場、半導体組み立て・検査施設を建設すると明らかにした。製造するのは回路線幅が28ナノ(ナノは10億分の1)メートルクラスの半導体で、スマートフォンや家電、タブレット端末への用途を想定していた。2023年中に工場の建設に着手し、27年前半までの稼働を予定。集積回路を形成する「前工程」を手がけるインド初の半導体製造拠点になると期待された。フォックスコンは合弁解消の詳細な理由を説明していないが、主な要因として技術不足があったようだ。インド政府は半導体のエコシステム(ビジネス生態系)構築を目的に、21年12月に総額7,600億ルピーの大型支援策を始動した。フォックスコンとベダントが想定する28ナノの製品で支援策の適用を受けるには技術パートナーが必要となり、両社は欧州のSTマイクロエレクトロニクスなどに参画を呼びかけていた。ただ、地元報道によるとパートナーの確保に難航し、最近では新たな支援策の下で回路線幅を40ナノに変更して申請を出し直していた。香港の市場調査会社カウンターポイント・リサーチでバイス・プレジデント(調査部門)を務めるネイル・サー氏はNNAに対し、「両社は書類上ではうまく互いを補完していたが、技術や工場の建設・運営の面では競争力に乏しく、成功するようには見えなかった」とコメント。チャンドラセカール閣外相(電子・情報技術担当)も合弁解消の発表があった10日、ツイッターへの投稿を通じて「両社に半導体製造の経験や技術がないことは誰もが知っていた」と指摘した。

インド政府は新型コロナウイルス禍で世界的な半導体不足を経験した教訓から、自国を半導体製造のハブにする構想を打ち出している。モディ首相も旗振り役となり、フォックスコンとベダントによる工場建設の発表時に

は、ツイッターを通じて「インドで半導体を生産するという目標に向けた重要な一歩。巨大なエコシステムを形成することになる」と歓迎した。今年6月の訪米では、大手マイクロン・テクノロジーのトップと面談。その後、モディ氏のお膝元であるグジャラート州にマイクロンが後工程の半導体工場を建設することが決まるなど、投資誘致に積極的だ。「インド初の製造工場」と期待されたフォックスコンとベダントの事業は、半導体政策の今後を占う試金石となるだけに、合弁解消の影響は小さくない。ベダントは昨年12月、半導体と液晶パネル工場の整備に向けて、日本の技術系30社と覚書を交わしていた。業界関係者によると、日系企業の中には製品供給に向けてベダントから声をかけられているところもあるという。グジャラート州の製造業に詳しい日本貿易振興機構(ジェトロ)アーメダバード事務所長の古川毅彦氏は、「フォックスコンとベダントがどの企業を新たなパートナーとするか。今後はそこに日系企業の関心が集まるだろう。インド政府としても今回のようなケースは再び起きてほしくないはずで、国内外の企業に対する誘致活動をさらに強化するのではないかと」の認識を示した。

◎オーストラリア

1. 投資家の住宅販売、シドニーで40%と過去最高

オーストラリアのシドニーでは、投資家による販売希望住宅の割合が6月に39.8%と過去最高となったことが、調査会社コアロジックの調べで分かった。全国的にも32.7%と過去1年間で最高となっており、アデレードとキャンベラ以外の主要都市でこの割合は上昇している。ダーウィンは51%だったほか、メルボルンは36.2%と2年来の高水準、ブリスベンは34.7%と1年来の高水準となっている。同社は、投資用物件の販売加速は急速な利上げが背景としている。住宅ローンの返済額が低金利時に比べ急増している中、賃料引き上げではこのコストをカバーできない状況となっている。コアロジックによれば、過去1年間でシドニーでは、住宅ローン返済額が平均1,402豪ドル(約13万円)増えた一方で賃料収入の増加額は平均363豪ドルのみで、その差は1,039豪ドル。メルボルンでは同差額は709豪ドル、ブリスベンで595豪ドル、パースで646豪ドルなどとなっている。不動産情報会社REAグループ傘下の調査会社プロップトラックの調べによれば、2020年2月から今年6月の間に住宅を購入し貸し出した投資家のうち、ローン返済額が賃料収入を上回っている割合はシドニーで87.5%、メルボルンで83.3%となっている。

2. 留学生100万人に急増へ 失業率悪化なら受け入れ制限も

オーストラリアでは一時滞在する留学生と卒業ビザ(査証)保有者が急増しており、年末までに約100万人と過去最多に達する見通しだ。ただ、国内経済が低迷する中で失業率の悪化が見込まれており、学生ビザを悪用して就労目的で入国する移民も多いことから、移民専門家は連邦政府が雇用市場の混乱を防ぐため今後留学生の受け入れ数を制限する可能性があるとして指摘している。留学生数は新型コロナウイルス流行中の枯渇状態から一気に回復しており、5月のビザ申請数は4万6,000件と単月ではこれまでで最も多かった。年末までに留学生総数は70万~75万人と過去最多に到達する見通しだ。元連邦移民局の次官級で移民専門家のリズヴィ氏の推定では、現在卒業ビザでの滞在者数は35万人。新型コロナ流行下の人手不足対策として導入された通称COVIDビザでの滞在者数は10万人に上るとみられる。留学生の労働者が多いホスピタリティーや清掃、その他の非熟練労働などは充足が難しく、失業率の上昇により留学生が打撃を受ける可能性は低いとする見方が強い。一方、雇用市場では卒業ビザを持つ経験の少ない新卒者が急増しており、景気低迷により企業が人員整理を行えば、真っ先にリストラの対象となる可能性が高い。その場合、滞在は継続できるものの失業手当など政府支援は利用できず、困窮する恐れがある。リズヴィ氏は、留学生市場が崩壊する4つの条件として、◇雇用市場が堅調な中で留学生ビザ保持者の急増◇悪質な学生ビザ申請数の増加◇学生ビザで不正就労するための低品質なコースを提供する教育業者の増加◇留学エージェントによる生活費や永住権に関する誤解を招く説明——が現在そろって

いと指摘。連邦政府は学生受け入れ数を持続可能な水準に調整する必要があるとした。ただ、メルボルン大学の雇用エコノミスト、ポーランド氏は、「過去9カ月の留学生の急増は既存の求人を埋めているだけだ」と指摘。「求人数は非常に高水準で、失業率が1ポイント上昇しても留学生の雇用には影響しない」と反論した。また、留学生の流入は雇用市場を正常化しており、需要増にも寄与するとの見方もある。生活費高騰や住宅供給不足により、留学生が住居を確保できなくなる懸念が出ている。野党保守連合(自由党・国民党)のヘンダーソン影の教育相は「大学は留学生に夢を売るだけでなく、住居確保の支援を行うべきだ」と主張した。

3. 靴業界の身売り計画続出 利益率圧迫や競争激化

オーストラリアの靴・履物業界で、事業売却計画が相次いでいる。老舗の婦人靴販売会社ウィットナー(Wittner)が身売りを検討しているほか、婦人靴卸売り大手のWMリッチーも売却先を探しているとみられる。同市場は、物流混乱や賃上げ、豪ドル安が利益率を圧迫していることに加え、オンライン販売の拡大や衣料品小売りによる靴の品ぞろえの拡充を背景に競争が激化している。

以上